

Q 子ども手当についての考えは

A 抜本的な見直しを国に求める

金泉婦貴子 議員



子ども手当について市長の考えを伺う。

質問一 地方負担分について。

二 上田県知事の事務費等の予算計上拒否の考え方について。

三 今後の在り方について。

答弁一（市長） 国の制度として全額国費で支給することが基本であると考え、数回にわたり制度の見直しを国に求めた。

地方負担を拒否し全額国費で計上することを検討したが、熟慮を重ねた結果、苦渋の決断として市負担を予算計上した。

地方負担の根拠が児童手当法のため、結果的に市負担分が発生することなどが理由である。

二 県は、子ども手当に関する事務の返上の姿勢を示した。市町村や住民への影響を最小限にとどめ

ての国に対する抗議であると聞いている。

三 国は、今年度、暫定的に地方負担を求めたが、地方に一切の事前協議もないまま来年度も地方負担を求めてきた。手当のもととなる恒久財源の提示など、抜本的な見直しを国に求める。

◎その他の質問

一 公共施設の予約システムについて

二 必修化される小学校英語について

Q

大切な鶴ヶ島の農業をどうする

A

TPPは避けて通れない

高田 克彦 議員

質問一 農地法の改正による鶴ヶ島農業への影響は。

二 鶴ヶ島の食料自給率の現状と目標は。

三 鶴ヶ島の農業従事者の年間農業収入は。

四 統計数字の発表が少ないが、
五 地産地消の実態は。

答弁一（農業委員会会長） 一団の農地が少なく、一般法人の進出に至っていない。

二（市長） カロリーベースで約1割、市の農業規模からして目標設定は難しい。

三（農業委員会会長） 2010年農林業センサ速報値によると、

農産物販売農家戸数は146戸で、農産物販売金額が1000万円以上が8戸、200万円から1000万円未満が31戸、他は200万円未満である。

四（市長） 作付面積の減少、生産額の減少により公表を見送ってきたが、今後は公表する。

五 いるま野農業協同組合鶴ヶ島農産物直売センターとカインズホーム鶴ヶ島店の2か所の販売所で市内の地場農産物を販売している。学校給食センター、保育所で食材の一部として利用している。

◎その他の質問 地デジ対応について



種まきの様子